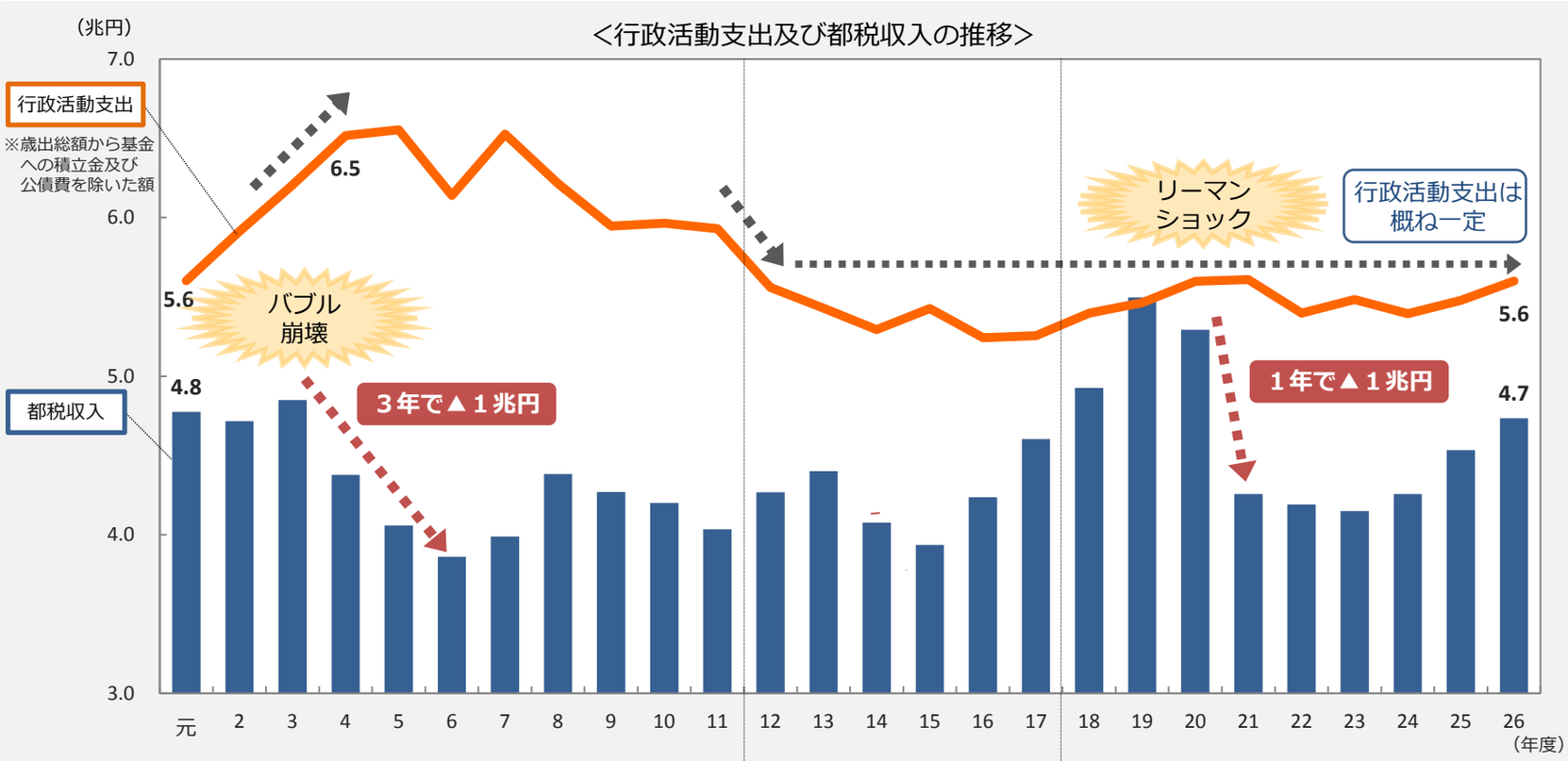
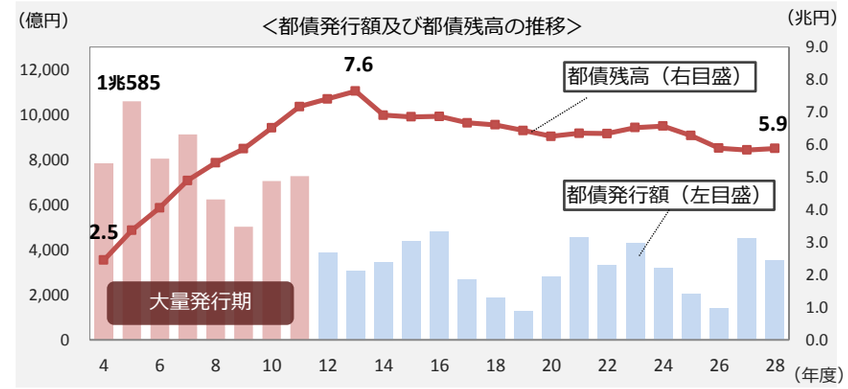
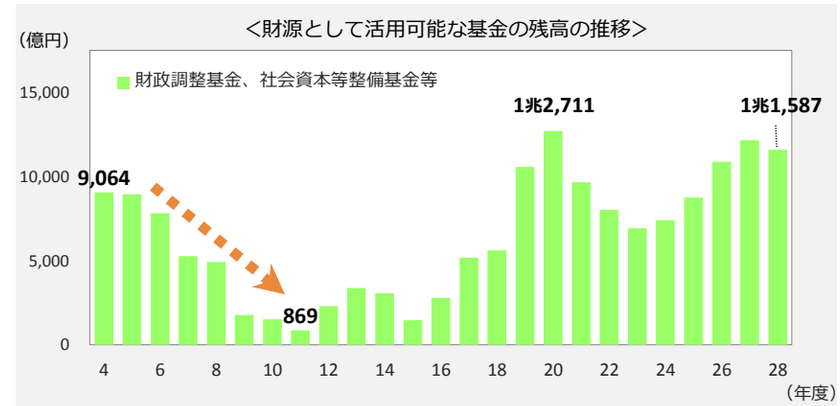
都財政運営の検証①

資料３

➢ 景気変動の影響を受けやすい不安定な歳入構造の下、安定的な施策展開を支える強靭な財政基盤の構築に向け、過去の教訓を踏まえた堅実な財政運営を推進







バブル経済崩壊前後の財政運営（平成元～11年度）

危機的な財政状況

○ **大規模施設の建設推進**

（主な大規模施設）

都庁舎（H3）、江戸東京博物館（H4）、現代美術館（H6）東京国際展示場（H7）、東京国際フォーラム（H8） 等

○ **国の経済対策等への対応**

・バブル経済崩壊後に都税収入が急減する中、国の経済対策に対応するなど、**行政活動支出を高い水準で維持**

・これらの財源として**都債や基金を最大限活用**した結果、都債残高は急増し、基金残高はほぼ枯渇

10年度決算で実質収支が過去最大の赤字〔▲1,068億円〕を計上、財政再建団体転落の危機に直面

財政再建の取組（平成12～17年度）

○ **財政再建推進プラン（１次・２次）の取組**

・国や他の道府県に先駆けて歳出抑制に舵を切り、**内部努力を徹底**した上で、**施策の見直し、再構築**等を実施

（主な取組成果）

事　項	内　容
職員定数の削減	▲**1**万**1,526**人（清掃事業の特別区移管分除く）
職員給与のカット	▲**4**%（実施当時、全国で最も厳しい内容）
監理団体の見直し	11年度 **64**団体 → 18年度 **41**団体
施策の見直し	投資的経費 ピーク時から**3**割の水準まで削減 等

17年度決算で実質収支が黒字に転換、財政再建を達成

強固で弾力的な財政基盤の構築に向けた取組（平成18年度～）

○ **事業評価によるPDCAサイクルの確立**

・財政再建達成後も、財政再建の取組成果を継続し、**自主・自立的な改革を進め、都財政の質的転換を図る**ため、事業評価を再構築

・**予算編成と一体的に実施**し、評価結果を翌年度予算へ速やかに反映

・**効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築**

○ **財政対応力の確保**

・都債残高：発行抑制に努め、**ピーク時から２割超減少**

・財源として活用可能な基金残高：**1兆円超の残高確保**

税収変動のもとでも、必要な行政サービスの水準を維持しながら、財政の健全性を確保

都財政運営の検証②

事業評価による施策の不断の見直し

- 財政再建の成果を踏まえ、**都財政の質的転換を図る**ため、施策の検証機能を都庁に内在化させた自己改革の取組
- 専門部署の視点を評価に反映し、**多様な分析手法を駆使**して事業の効率性や実効性を**全庁参加**により厳しく検証

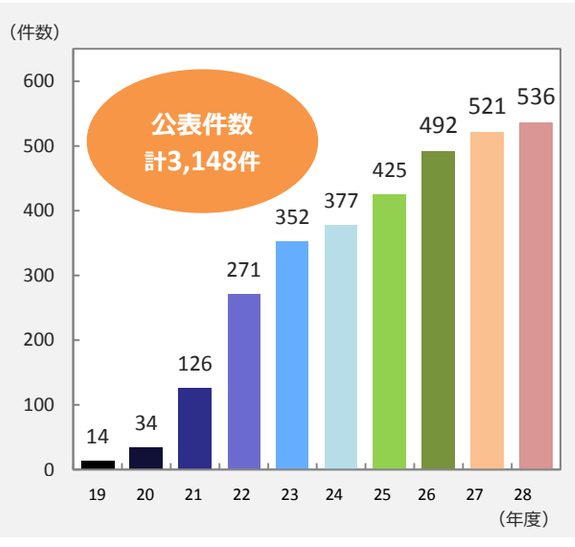
事業評価のポイント

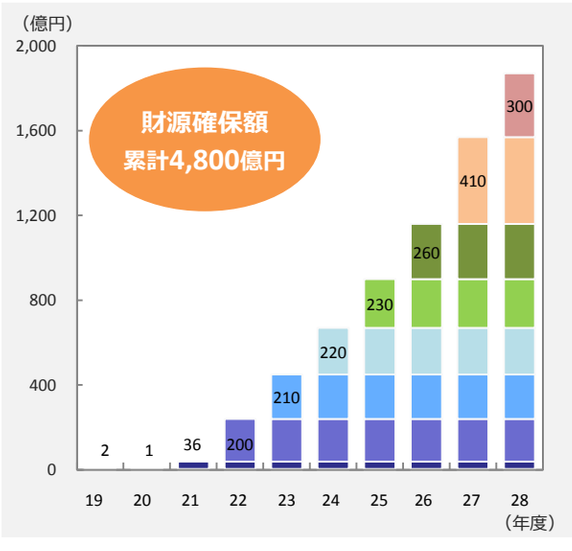
事　項	ポイント
予算への反映	予算編成と一体的に実施 評価内容を速やかに**翌年度予算に反映**
対象事業	都の**全ての事業を評価**
公表件数	**年々増加**（28年度：536件） ※予算事業約3,000件を5年ごとに公表
評価体制	**全庁横断的な体制**で分析・評価
評価手法	従来の官庁会計に企業会計（発生主義、複式簿記）の考え方を追加 ⇒減価償却費、金利など**トータルコストを踏まえた分析・評価**

事業評価の主な分析手法

評価の種類	概　　要
事後検証による評価	前年度の成果・決算状況の分析を通じ、今後の事業の方向性を検証
自律的経費評価	各局が経常的な経費を自主的に検証
施設整備評価	財産利活用などの観点から検証
情報システム関係評価	情報システムの有効性などを検証
監理団体・報告団体への支出評価	監理団体・報告団体を通じて行う事業の検証
PPP(官民連携)手法の検討を行う事業評価	事業ごとに最適な実施方法を検証
資産分析を行う事業評価	更新時期を迎えた資産について、効率かつ効果的な運用を検証

10年間の取組の成果

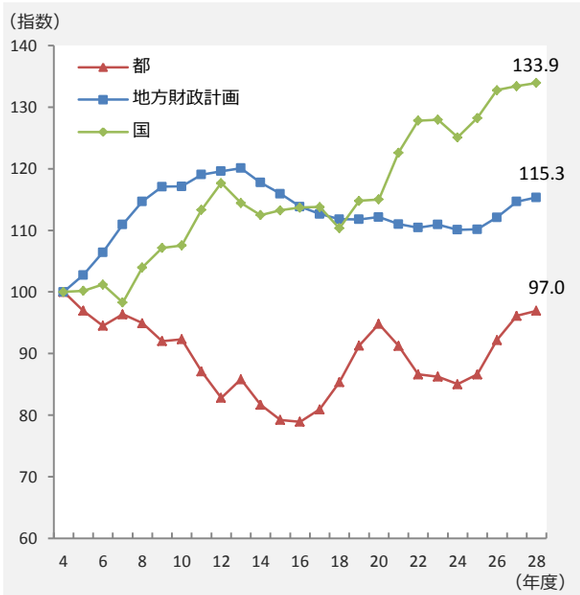




これまでの財政運営の成果（国、地方との比較）

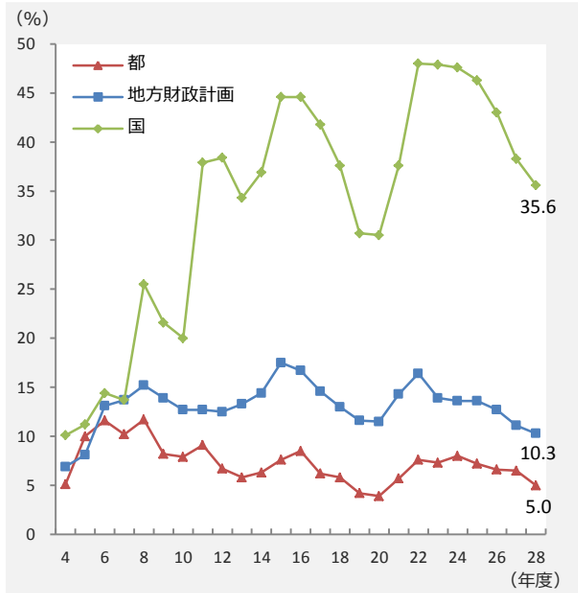
財政規模の推移

施策の不断の見直しによる堅実な財政運営



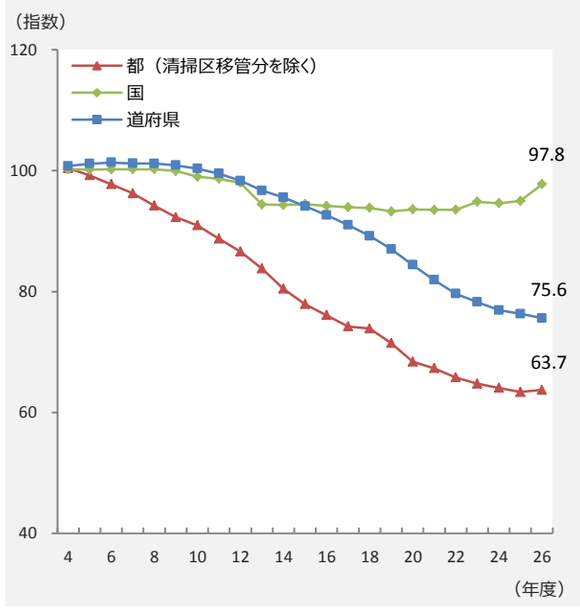
起債依存度の推移

発行額の抑制に努め、低い水準を維持



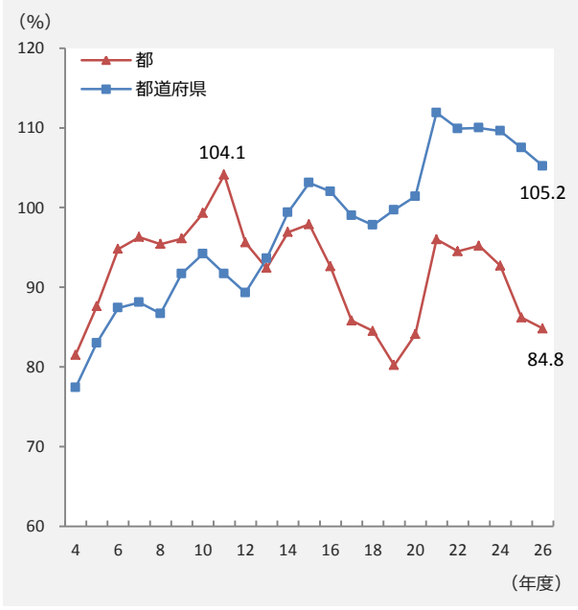
職員定数の推移

国や道府県に比べて大きく削減



経常収支比率の推移

平成13年度以降、都道府県平均を下回る



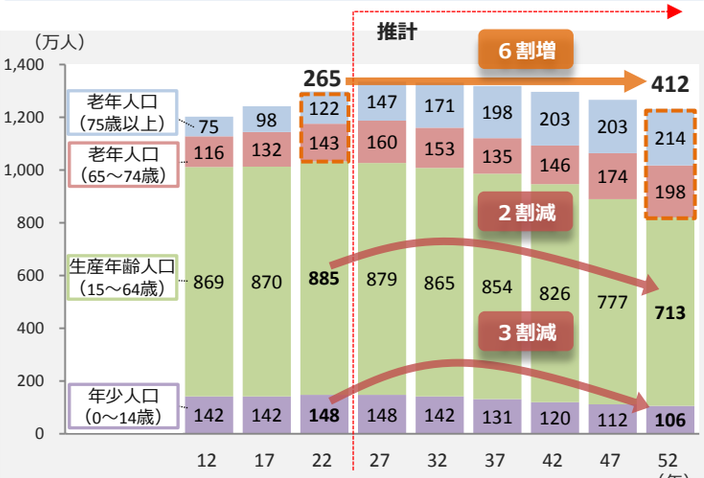
都財政を取り巻く諸課題

➢ **社会構造の変化など多くの課題がある中、将来にわたり財政の健全性を堅持していくため、2020年とその先を見据えた都財政運営のあり方について検討する必要**

人口構造の変化

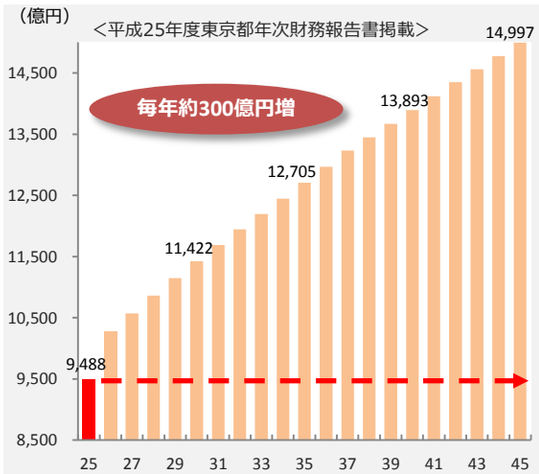
■ 今後の人口減少局面においても、**老年人口は一貫して増加する見通し**（生産年齢人口・年少人口は減少）
■ **社会保障関係経費を中心とした需要増**など、都財政への影響が見込まれる
⇒ 中長期的な行政需要の変動や、都の歳入歳出への影響について、幅広い視点から検証

都の年齢階級別人口の推移



※ 総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

【参考】都の社会保障関係費の推計（試算）



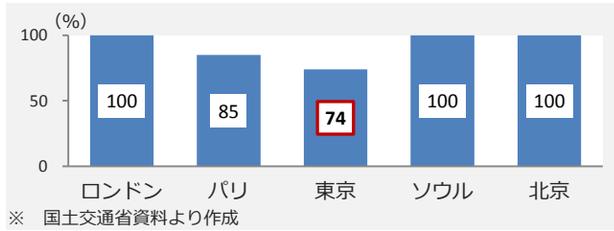
※ 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人による

社会資本の整備・維持更新需要

■ 社会資本の整備は、**都民の利便性や国際競争力の向上、都民の安全・安心の確保などに不可欠な取組**
■ 一方、社会資本の**維持更新需要は今後ますます増大**する見通し
⇒ 維持更新需要の中長期的なトレンド、東京の活力を維持するための社会資本整備のあり方について検証

社会資本整備の推進

＜環状道路の整備率＞

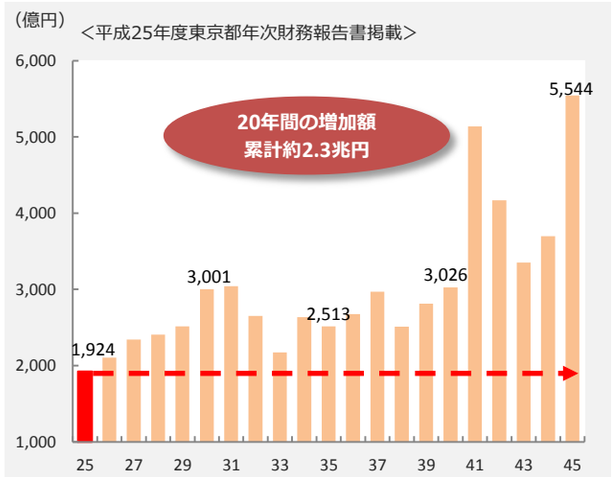


※ 国土交通省資料より作成

＜外かく環状道路の整備（関越道～東名高速）＞

○ 事業費：総事業費：約**1.3兆円**　**都**負担割合：**国の1/4**
○ 事業期間：平成32年度までに整備
○ 事業効果：環境改善（**CO2削減　年約30万トン**）
所要時間短縮（**約60分 ⇒ 約12分**）
経済効果（**年間約3,000億円**）

【参考】都の社会資本ストックの維持・更新経費の推計（試算）

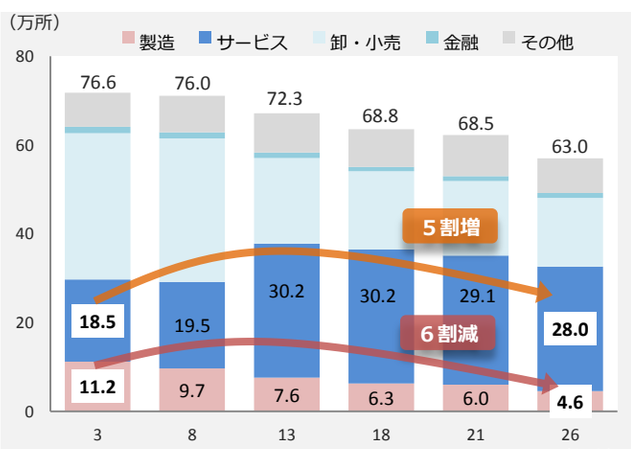


※ 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人による

産業構造の変化

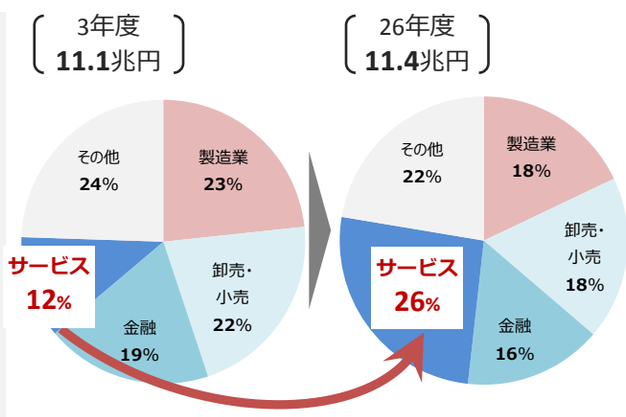
■ 都内事業所数は減少傾向にある中、特に**製造業の減少が顕著**（一方、サービス産業は3年度と比べて増加）
■ 法人事業税の課税所得金額の構成比の変化をみると、**サービス産業のシェアが大きく拡大**
⇒ 東京の経済活力の持続可能性、法人二税を中心とする税収動向への影響について、専門的視点で検証

業種別都内事業所数の推移



※ 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス基本調査」より作成

都の法人事業税の課税所得金額の構成比



※ 東京都「税務統計年報」より作成

東京2020大会の開催

■ 東京2020大会開催に伴い、**競技施設の整備費や後年度負担**など、一定の経費負担が見込まれている
■ 一方、**開催に伴う経済効果**等が見込まれ、東京、日本の持続的成長の起爆剤となることが期待
⇒ 経費負担が都財政に与える影響、効果を最大化するための方策など、2020大会を財政面から検証

夏季大会の開催経費

開催年	開催都市（開催国）	開催経費	対GDP比
2000	シドニー（オーストラリア）	0.5兆円	1.05%
2004	アテネ（ギリシャ）	1.2兆円	突出 5.06%
2008	北京（中国）	4.6兆円	0.98%
2012	ロンドン（イギリス）	1.1兆円	0.54%
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	（1.2兆円）	（0.51%）
2020	東京（日本）	（0.7兆円）？	（0.15%）？

※ 報道資料及びIMFデータ（名目GDP）より作成

東京大会　経済効果試算

機関	対象期間	経済効果等	
東京2020招致委員会/スポーツ振興局	2013～2020年	経済波及効果 雇用創出効果	**3**兆円 **15.2**万人
森記念財団都市戦略研究所	2014～2020年	経済波及効果 雇用創出効果	**19.4**兆円 **121**万人
日本銀行	2014～2020年	GDP押し上げ効果 雇用創出効果	**25～30**兆円 **296**万人

ロンドン大会　経済効果試算

2004～2012年（9年間）		2013～2020年（8年間）	
経済波及効果 雇用創出効果	**3.9～4.2**兆円 **36～40**万人	経済波及効果 雇用創出効果	**3.4～6.2**兆円 **25～50**万人

※ 英国文化・メディア・スポーツ省による試算